

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月14日まで（2014年11月28日設定）
運用方針	<p>米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資対象国は、原則として、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数の構成国のうち、流動性等を勘案して投資可能と委託会社が判断した国とします。</p> <p>原則として、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。</p> <p>組入れにあたっては、投資適格債券を中心とし、発行体の信用状況等を勘案しつつ利回りの高い銘柄に投資を行います。</p> <p>信託期間内に組入債券が償還した場合等には、米ドル建ての債券のほか、米国内債に再投資することがあります。そのため、米ドル建ての債券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米ドル建て好金利債券ファンド （為替ヘッジあり）2014-11

愛称：イールド・コレクション

第2期（決算日：2016年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-11」は、去る11月14日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-11のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			受利益 回率	債券 組入比	債券 先物比	元残 存率
		税金 分配	み み騰	中 騰落				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	
2014年11月28日	10,000	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2015年11月16日)	9,569	0	△431	△4.3	△4.4	93.7	93.0	
2期(2016年11月14日)	10,104	10	545	5.7	0.6	99.0	80.2	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰落率		債券 組入比	債券 先物比	債券 先物比
		騰落	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年11月16日	9,569	—	—	93.7	—	—
11月末	9,593	0.3	0.3	93.4	—	—
12月末	9,408	△1.7	△1.7	92.7	—	—
2016年1月末	9,309	△2.7	△2.7	97.1	—	—
2月末	9,381	△2.0	△2.0	95.5	—	—
3月末	9,695	1.3	1.3	94.4	—	—
4月末	9,897	3.4	3.4	95.0	—	—
5月末	9,949	4.0	4.0	96.6	—	—
6月末	10,002	4.5	4.5	92.6	—	—
7月末	10,077	5.3	5.3	95.5	—	—
8月末	10,130	5.9	5.9	96.1	—	—
9月末	10,154	6.1	6.1	94.5	—	—
10月末	10,175	6.3	6.3	97.3	—	—
(期末)	円	%	%	%	%	%
2016年11月14日	10,114	5.7	5.7	99.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

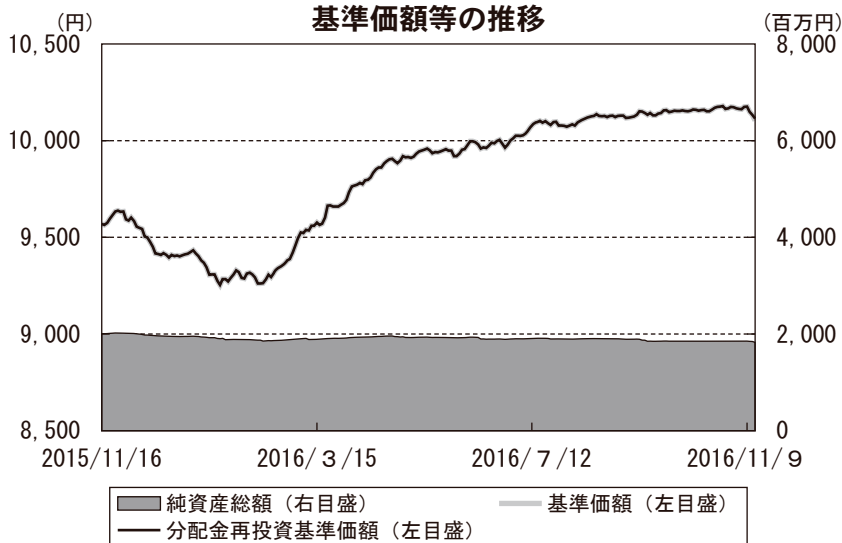
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/11/17～2016/11/14）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第2期首：9,569円
 第2期末：10,104円
 （既払分配金 10円）
 騰落率：5.7%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を獲得したこと、保有しているインドネシアの自動車部品関連銘柄やインドの金属関連銘柄が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期：2015/11/17～2016/11/14）

◎債券市況

当期の投資対象国・地域の米ドル建て債券（投資適格債券およびハイイールド債券）市況を、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数で見ると、以下の通りとなりました。

- ・期首から2016年1月中旬にかけては、2015年12月に米国で利上げが実施されたことや原油価格の下落を受けリスク回避の動きが広がったことなどが影響し、当債券市況は下落しました。2016年1月中旬から7月上旬にかけては、米国の利上げ観測が後退したことなどを背景に投資家心理が改善したことなどから、当債券市況は上昇しました。その後も8月上旬から10月上旬にかけて原油価格が上昇したことなどが影響し、上昇基調が続きました。10月上旬以降は、米国の利上げ観測が高まったことや米大統領選挙で貿易面で保護主義的な政策を掲げる候補が勝利したことなどが影響し、当債券市況は軟調に推移しました。
- ・期を通じて見ると、投資対象国・地域の米ドル建て債券市況は、各指数ともに上昇しました。また、スプレッド（米国国債に対する上乘せ金利）は期首に比べ、各指数ともに縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

◎為替

- ・組入外貨建資産に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

◎ポートフォリオ

- ・主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れたポートフォリオを維持しました。
- ・組入銘柄については、原則継続保有としましたが、一部組入銘柄において信用リスクの高まりや、純資産が減少したことなどに伴い、期中に保有銘柄の売却などを行いました。
- ・前記の運用を行った結果、債券利子収入を獲得したこと、保有しているインドネシアの自動車部品関連銘柄やインドの金属関連銘柄が上昇したことなどが基準価額（分配金再投資ベース）の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2015年11月16日）

期末（2016年11月14日）

最終利回り	7.8%
直接利回り	6.8%
デュレーション	2.7年



最終利回り	4.4%
直接利回り	6.5%
デュレーション	2.0年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

種別構成

2015年10月末

2016年10月末

投資適格債券	56.3%
ハイイールド債券	43.7%
その他債券	0.0%



投資適格債券	58.8%
ハイイールド債券	41.2%
その他債券	0.0%

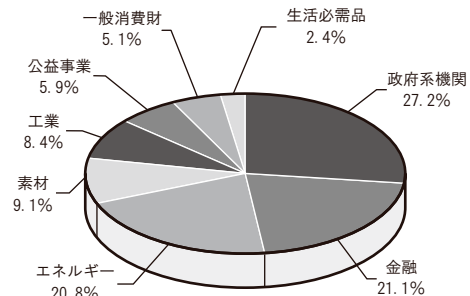
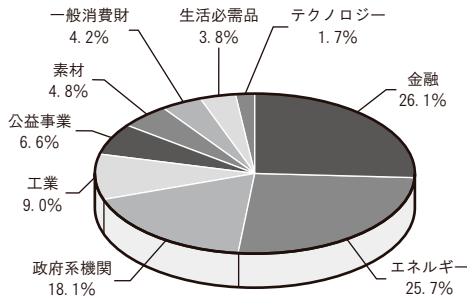
- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク（シュローダー社）が独自に分類したものです。
- ・その他債券は、米国国債等の債券です。

（ご参考）

業種別組入比率

2015年10月末

2016年10月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第2期	10円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国が年内に利上げを実施する可能性が高まっているものの、米国金利にはかなり織り込まれていると見ていること、原油価格が安定していることなどから相対的に利回りが高い新興国などを含む投資対象国・地域の米ドル建て債券市況には、海外投資家からの資金流入が継続し、同市況は底堅く推移すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れ、利子収益の確保をめざす方針です。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有期間中の価格変動にかかわらず、償還日に向けて一定の価格に収斂していくことを期待したものです。銘柄選定に当たっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして、相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があると見られる債券を主な投資対象としています。引き続き、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月17日～2016年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 1.428	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.751)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.644)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	143	1.454	
期中の平均基準価額は、9,814円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年11月17日～2016年11月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	2,221	699
		社債券	1,605	1,844 (112)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年11月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	27,695	11,031	39.8	27,763	10,969	39.5
為替直物取引	270	65	24.1	317	33	10.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,993	千アメリカドル 16,871	千円 1,811,276	% 99.0	% 41.4	% -	% 80.8	% 18.2
合 計	15,993	16,871	1,811,276	99.0	41.4	-	80.8	18.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.125 MONGOLIA IN 180105	4.125	200	192	20,613	2018/1/5
	5.125 REPUBLIC OF 190411	5.125	200	202	21,784	2019/4/11
	5.95 MEXICO 190319	5.95	55	60	6,458	2019/3/19
	6.375 POLAND 190715	6.375	50	55	5,979	2019/7/15
	6.75 CROATIA 191105	6.75	100	108	11,672	2019/11/5
	6.875 REPUBLIC OF 190527	6.875	630	688	73,893	2019/5/27
	7.125 PERU 190330	7.125	125	141	15,164	2019/3/30
	7.375 COLOMBIA 190318	7.375	500	561	60,255	2019/3/18
	7.5 TURKEY 191107	7.5	750	820	88,036	2019/11/7
	8.95 REPUBLIC OF 180126	8.95	375	392	42,168	2018/1/26
特殊債券	3.25 CORP FINANCI 190715	3.25	400	411	44,124	2019/7/15
	3.875 EX-IM BK IN 191002	3.875	200	209	22,501	2019/10/2
	5.75 DEVT BANK OF 170321	5.75	200	195	21,031	2017/3/21
	5.875 EXPORT CRED 190424	5.875	250	254	27,346	2019/4/24
	6.5 BANCO NAC DE 190610	6.5	200	214	23,079	2019/6/10
普通社債券	11.25 CHINA AOYUA 190117	11.25	330	353	37,981	2019/1/17
	12.625 TIMES PROP 190321	12.625	200	218	23,443	2019/3/21
	2.75 KOREA MIDLAN 190211	2.75	200	204	21,959	2019/2/11
	2.875 KOREA HYDRO 181002	2.875	200	204	21,927	2018/10/2
	2.875 KOREA WESTE 181010	2.875	200	203	21,884	2018/10/10
	3.875 OIL INDIA L 190417	3.875	200	207	22,235	2019/4/17
	3.917 INDIAN RAIL 190226	3.917	200	208	22,360	2019/2/26
	4.25 CAIXA ECONOM 190513	4.25	200	199	21,450	2019/5/13
	4.25 TC ZIRAAT BA 190703	4.25	450	438	47,106	2019/7/3
	4.75 COCA-COLA IC 181001	4.75	200	204	21,959	2018/10/1
	4.8 ST ENGINEERIN 190716	4.8	565	610	65,568	2019/7/16
	5.25 BANCO DE COS 180812	5.25	200	203	21,870	2018/8/12
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	200	218	23,422	2019/8/12
	5.25 YAPI VE KRED 181203	5.25	200	201	21,587	2018/12/3
	6 VEDANTA RESOUR 190131	6.0	500	506	54,340	2019/1/31
	6.125 INVERSIONES 191105	6.125	260	284	30,587	2019/11/5
	6.25 FINANSBANK A 190430	6.25	500	514	55,216	2019/4/30
	6.25 UNIFIN FINAN 190722	6.25	300	305	32,771	2019/7/22
	6.375 INTERGAS FI 170514	6.375	100	101	10,853	2017/5/14
	6.75 BANCO BRADES 190929	6.75	100	108	11,594	2019/9/29
	6.75 RAS LAFFAN L 190930	6.75	250	280	30,167	2019/9/30
	6.875 MARFRIG HOL 190624	6.875	200	206	22,116	2019/6/24
	7 REP OF ANGOLA N 190816	7.0	337	330	35,485	2019/8/16
	7.25 CELULOSA ARA 190729	7.25	50	56	6,040	2019/7/29
	7.5 CODELCO INC 190115	7.5	645	714	76,705	2019/1/15
	7.5 CREDITO REAL 190313	7.5	200	207	22,277	2019/3/13
	7.625 ECOPETROL 190723	7.625	650	735	78,925	2019/7/23
	7.75 GAJAH TU 180206	7.75	500	471	50,593	2018/2/6
	7.875 PETROBRAS 190315	7.875	470	507	54,495	2019/3/15

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	8 MAJAPAHIT HOLDI 190807	8.0	100	114	12,252	2019/8/7
	8 PETROLEOS MEXIC 190503	8.0	745	825	88,581	2019/5/3
	8.625 TOPAZ MARIN 181101	8.625	400	388	41,709	2018/11/1
	9 GOLDEN LEGACY P 190424	9.0	400	420	45,142	2019/4/24
	9.125 KAZMUNAIGAZ 180702	9.125	506	549	59,019	2018/7/2
	9.75 PETRO CO TRI 190814	9.75	200	219	23,617	2019/8/14
	9.95 BANCO BMG S. 191105	9.95	400	418	44,876	2019/11/5
	STEP AEROPUERTOS 191113	9.75	400	419	45,035	2019/11/13
合	計				1,811,276	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,811,276	93.0
コール・ローン等、その他	136,914	7.0
投資信託財産総額	1,948,190	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,852,247千円）の投資信託財産総額（1,948,190千円）に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.36円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,737,018,398
コール・ローン等	110,061,325
公社債(評価額)	1,811,276,099
未収入金	1,788,827,840
未収利息	26,598,899
前払費用	254,235
(B) 負債	1,907,697,737
未払金	1,881,022,685
未払収益分配金	1,810,571
未払解約金	11,697,791
未払信託報酬	13,130,091
未払利息	138
その他未払費用	36,461
(C) 純資産総額(A-B)	1,829,320,661
元本	1,810,571,925
次期繰越損益金	18,748,736
(D) 受益権総口数	1,810,571,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円

○損益の状況（2015年11月17日～2016年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,981,340
受取利息	116,870,828
その他収益金	2,130,166
支払利息	△ 19,654
(B) 有価証券売買損益	△129,029,020
売買益	469,044,783
売買損	△598,073,803
(C) 有価証券評価差損益	140,275,836
(D) 信託報酬等	△ 27,790,356
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	102,437,800
(F) 前期繰越損益金	△ 90,545,398
(G) 解約差損益金	8,666,905
(H) 計(E+F+G)	20,559,307
(I) 収益分配金	△ 1,810,571
次期繰越損益金(H+I)	18,748,736

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年11月28日
 設定元本額 2,255,840,972円
 期首元本額 2,099,307,994円
 元本残存率 80.2%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0104円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額（118,981,340円）から経費（27,790,356円）を控除した額（91,190,984円）に、期末の受益権口数（1,810,571,925口）を乗じて期中の平均受益権口数（1,948,542,773口）で除することにより分配可能額は84,734,006円（1万口当たり467円）であり、うち1,810,571円（1万口当たり10円）を分配金額としております。
- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。